

原規規発第2106231号
令和3年6月23日

経済産業大臣 殿

原子力規制委員会
(公印省略)

中国電力株式会社島根原子力発電所の発電用原子炉の設置変更許可(2号発電用原子炉施設の変更)に関する意見の聴取について

上記の件について、平成25年12月25日付け電安炉技第14号(令和3年5月10日付け電安炉技第1号、令和3年6月14日付け電安炉技第7号及び令和3年6月17日付け電安炉技第8号をもって一部補正)をもって、中国電力株式会社 取締役社長 苅田 知英から、核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律(昭和32年法律第166号)第43条の3の8第1項の規定に基づき、別添のとおり申請があり、審査の結果、別紙のとおり同法第43条の3の8第2項において準用する同法第43条の3の6第1項各号のいずれにも適合していると認められるので、同法第71条第1項の規定に基づき、貴職の意見を求める。

(別紙)

中国電力株式会社島根原子力発電所発電用原子炉設置変更許可申請書
(2号発電用原子炉施設の変更)の核原料物質、核燃料物質及び原子炉
の規制に関する法律に規定する許可の基準への適合について

平成25年12月25日付け電安炉技第14号(令和3年5月10日付け電
安炉技第1号、令和3年6月14日付け電安炉技第7号及び令和3年6月17
日付け電安炉技第8号をもって一部補正)をもって、中国電力株式会社 取締役
社長 荻田 知英から、核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律
(昭和32年法律第166号。以下「法」という。)第43条の3の8第1項の
規定に基づき提出された島根原子力発電所発電用原子炉設置変更許可申請書
(2号発電用原子炉施設の変更)に対する法第43条の3の8第2項において
準用する法第43条の3の6第1項各号に規定する許可の基準への適合につ
いては以下のとおりである。

1. 法第43条の3の6第1項第1号

本件申請については、

- ・発電用原子炉の使用の目的(商業発電用)を変更するものではないこと
- ・使用済燃料については、原子力発電における使用済燃料の再処理等の実施
に関する法律(平成17年法律第48号。以下「再処理等拠出金法」とい
う。)に基づく拠出金の納付先である使用済燃料再処理機構から受託した、
法に基づく指定を受けた国内再処理事業者において再処理を行うことを
原則とし、再処理されるまでの間、適切に貯蔵・管理するという方針に変
更はないこと
- ・海外において再処理が行われる場合は、再処理等拠出金法の下で我が国が
原子力の平和利用に関する協力のための協定を締結している国の再処理
事業者において実施する、海外再処理によって得られるプルトニウムは
国内に持ち帰る、また、再処理によって得られるプルトニウムを海外に移
転しようとするときは、政府の承認を受けるという方針に変更はないこ
と
- ・上記以外の取扱いを必要とする使用済燃料が生じた場合には、平成12年
3月30日付けで許可を受けた記載を適用するという方針に変更はないこ
と

から、発電用原子炉が平和の目的以外に利用されるおそれがないものと認め
られる。

2. 法第43条の3の6第1項第2号(経理的基礎に係る部分に限る。)

申請者は、本件申請に係る重大事故等対処設備他設置工事等に要する資金
については、自己資金、社債及び借入金により調達する計画としている。

申請者における工事に要する資金の額、総工事資金の調達実績、その調達に
係る自己資金及び外部資金の状況、調達計画等から、工事に要する資金の調達

は可能と判断した。このことから、申請者には本件申請に係る発電用原子炉施設を設置変更するために必要な経理的基礎があると認められる。

- 3．法第43条の3の6第1項第2号（技術的能力に係る部分に限る。）
添付のとおり、申請者には、本件申請に係る発電用原子炉施設を設置変更するために必要な技術的能力があると認められる。
- 4．法第43条の3の6第1項第3号
添付のとおり、申請者には、重大事故の発生及び拡大の防止に必要な措置を実施するために必要な技術的能力その他の発電用原子炉の運転を適確に遂行するに足りる技術的能力があると認められる。
- 5．法第43条の3の6第1項第4号
添付のとおり、本件申請に係る発電用原子炉施設の位置、構造及び設備が核燃料物質若しくは核燃料物質によつて汚染された物又は発電用原子炉による災害の防止上支障がないものとして原子力規制委員会規則で定める基準に適合するものであると認められる。
- 6．法第43条の3の6第1項第5号
本件申請については、発電用原子炉施設の保安のための業務に係る品質管理に必要な体制の整備に関する事項に変更がないことから、法第43条の3の5第2項第11号の体制が原子力規制委員会規則で定める基準に適合するものであると認められる。

経 済 産 業 省

20210623資第15号
令和3年7月20日

原子力規制委員会 殿

経済産業大臣

中国電力株式会社島根原子力発電所の発電用原子炉の設置変更
許可（2号発電用原子炉施設の変更）に関する意見の聴取につい
て（回答）

令和3年6月23日付け原規規発第2106231号により意見照会のあつた標記の件については、許可することに異存はない。

経済産業省としては、中国電力株式会社島根原子力発電所2号炉について、新規制基準に適合すると認められた場合、平成30年7月3日に閣議決定された「エネルギー基本計画」の方針に従って、再稼働を進め、その際、立地自治体等関係者の理解と協力を得るよう取り組むこととしており、貴委員会や関係府省とともに、適切に対応していく所存である。